

企 業 会 計 予 算

令和3年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	モーターボート競走事業収益		51,674,100	
	1 営業収益		51,292,785	
		1 開催収益	48,700,000	
		2 場間場外発売事務受託収益	2,476,700	
		3 その他営業収益	116,085	
	2 営業外収益		60,528	
		1 使用料	21,675	
		2 受取利息および配当金	2,656	
		3 長期前受金戻入	22,939	
		4 雑収益	13,258	
	3 特別利益		320,787	
		1 固定資産売却益	320,787	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業費用	1 営 業 費 用		51,109,000	
		1 開 催 費	46,811,842	
		2 場間場外発売事務受託費	511,605	
		3 ボートピア発売事業費	2,425,390	
		4 総 係 費	306,934	
		5 減 価 償 却 費	383,965	
		6 資 産 減 耗 費	1,000	
		2 営 業 外 費 用	668,264	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	18,392	
		2 消費税および地方消費税	4,825	
	3 繰 出 金	600,000		
	4 雑 支 出	45,047		

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			43,500	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		30,213	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	30,213	
	2 基 金 繰 入 金		13,287	
		1 公 営 競 技 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	13,287	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,124,300	
	1 建 設 改 良 費		495,530	
		1 施 設 改 良 費	482,044	
		2 固 定 資 産 購 入 費	13,486	
	2 企 業 債 償 還 金		627,549	
		1 企 業 債 償 還 金	627,549	
	3 投 資		1,221	
		1 基 金 積 立 金	1,221	

令和3年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益			565,100
減価償却費			383,965
資産減耗費			1,000
引当金の増減額			9,246
長期前受金戻入額	△		22,939
受取利息および受取配当金	△		2,656
支払利息			18,392
固定資産売却益	△		320,787
未収金の増減額			231,800
未払金の増減額			144,737
預り金の増減額			5,708
小計			1,013,566
利息および配当金の受取額			2,656
利息の支払額	△		18,392
業務活動によるキャッシュ・フロー			997,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△		221,759
有形固定資産の売却による収入			351,000
基金積立による支出	△		1,221
基金の取崩しによる収入			13,287
投資活動によるキャッシュ・フロー			141,307

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△	627,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	627,549
資 金 増 加 額		511,588
資 金 期 首 残 高		4,944,660
資 金 期 末 残 高		5,456,248

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (75) 19	千円 34,484	千円 161,811	千円 114,537	千円 310,832	千円 55,214	千円 366,046
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(75) 19	34,484	161,811	114,537	310,832	55,214	366,046
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(78) 18	34,307	162,156	106,315	302,778	53,722	356,500
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(78) 18	34,307	162,156	106,315	302,778	53,722	356,500
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△ 3) 1	177	△ 345	8,222	8,054	1,492	9,546
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△ 3) 1	177	△ 345	8,222	8,054	1,492	9,546
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,191	千円 9,933	千円 2,850	千円 44,674	千円 12,352	千円 9,457	千円 9,153	千円 11,017
	前 年 度	1,406	11,420	1,788	35,768	12,104	10,102	9,383	11,017
	比 較	△ 215	△ 1,487	1,062	8,906	248	△ 645	△ 230	—

区 分	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 2,151	千円 420	千円 1,773	千円 9,146	千円 420
前年度	2,151	420	1,773	8,403	580
比較	—	—	—	743	△ 160

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 19	千円 67,419	千円 64,876	千円 132,295	千円 24,059	千円 156,354
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	19	67,419	64,876	132,295	24,059	156,354
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	18	65,449	63,310	128,759	23,573	152,332
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	18	65,449	63,310	128,759	23,573	152,332
比 較	損益勘定支弁職員	—	1	1,970	1,566	3,536	486	4,022
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	1,970	1,566	3,536	486	4,022

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	
	本年度	千円 1,191	千円 4,268	千円 2,850	千円 16,508	千円 12,352	千円 2,137	千円 2,156	千円 9,504	
	前年度	1,406	4,166	1,788	16,550	12,104	2,422	2,043	9,504	
	比較	△ 215	102	1,062	△ 42	248	△ 285	113	—	
	区 分	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当				
	本年度	千円 2,151	千円 420	千円 1,773	千円 9,146	千円 420				
	前年度	2,151	420	1,773	8,403	580				
	比較	—	—	—	743	△ 160				

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	(75) —	千円 34,484	千円 94,392	千円 49,661	千円 178,537	千円 31,155	千円 209,692
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(75) —	34,484	94,392	49,661	178,537	31,155	209,692
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(78) —	34,307	96,707	43,005	174,019	30,149	204,168
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(78) —	34,307	96,707	43,005	174,019	30,149	204,168

比較	損益勘定支弁職員	—	(△ 3)	177	△ 2,315	6,656	4,518	1,006	5,524
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(△ 3)	177	△ 2,315	6,656	4,518	1,006	5,524

手当の内訳	区分	地域手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	
	本年度	千円 5,665	千円 28,166	千円 7,320	千円 6,997	千円 1,513	
	前年度	7,254	19,218	7,680	7,340	1,513	
	比較	△ 1,589	8,948	△ 360	△ 343	—	

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分	行政職
令和2年12月1日現在	平均給料月額 287,987
	平均給与月額 357,231
	平均年齢 36.7
令和元年12月1日現在	平均給料月額 289,856
	平均給与月額 374,373
	平均年齢 37.3

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	157,092	157,092
大 学 卒	191,370	191,370

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和2年 12月1日現在	7 級	1	5.3
	6 級	1	5.3
	5 級	2	10.5
	4 級	3	15.8
	3 級	3	15.8
	2 級	4	21.0
	1 級	5	26.3
	計	19	100.0
令和元年 12月1日現在	7 級	1	5.6
	6 級	2	11.1
	5 級	2	11.1
	4 級	2	11.1
	3 級	3	16.7
	2 級	2	11.1
	1 級	6	33.3
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難)	主任主事 主 事 (高度)	主 事

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	19	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	2
		4号給	10
		6号給	2
		8号給	1
比 率 (B)/(A)	78.9		
前 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	12
		6号給	2
		8号給	—
比 率 (B)/(A)	83.3		

(5) 特殊勤務手当

(令和2年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		2.0
支給対象職員の比率		100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		7,159
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	公営競技開催業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 4 「(6) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
入金機管理業務	34,574	-	-	令和3年度から 令和7年度まで	31,901	-	-	31,901
競技用施設整備事業 (非常用発電設備改修工事)	220,910	-	-	令和4年度	220,910	-	-	220,910
ポイント制度運用業務	17,268	-	-	令和4年度から 令和7年度まで	17,268	-	-	17,268

令和3年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 456,404

ロ 建 物 6,319,680

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,601,772 4,717,908

ハ 構 築 物 511,347

減 価 償 却 累 計 額 △ 82,154 429,193

ニ 機 械 お よ び 装 置 655,716

減 価 償 却 累 計 額 △ 225,420 430,296

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 730 79

ヘ 船 舶 3,830

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,448 1,382

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 287,307

減 価 償 却 累 計 額 △ 106,062 181,245

チ 建 設 仮 勘 定 12,062

有 形 固 定 資 産 合 計 6,228,569

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,191,403

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,191,403

固 定 資 産 合 計 7,419,972

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

5,456,248

(2) 未 収 金

106,500

流 動 資 産 合 計

5,562,748

資 産 合 計

12,982,720

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

37,596

引 当 金 合 計

37,596

固 定 負 債 合 計

37,596

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企 業 債

1,748,869

企 業 債 合 計

1,748,869

(2) 未 払 金

1,073,311

(3) 引 当 金

イ 賞 与 等 引 当 金

12,346

引 当 金 合 計

12,346

(4) 預 り 金

100,708

流 動 負 債 合 計

2,935,234

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

296,251

収 益 化 累 計 額

△ 76,528

219,723

繰 延 収 益 合 計

219,723

負 債 合 計

3,192,553

注 記

(令和4年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる93,252千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和3年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和2年度滋賀県モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 開催収益	63,500,000		
	(2) 場間場外発売事務受託収益	2,039,700		
	(3) その他営業収益	114,951	65,654,651	
2	営業費用			
	(1) 開催費	58,575,775		
	(2) 場間場外発売事務受託費	373,057		
	(3) ボートピア発売事業費	2,119,533		
	(4) 総係費	278,892		
	(5) 減価償却費	385,120		
	(6) 資産減耗費	80,320	61,812,697	
	営業利益			3,841,954
3	営業外収益			
	(1) 使用料	19,714		
	(2) 受取利息および配当金	2,622		
	(3) 長期前受金戻入	22,471		
	(4) 雑収益	12,097	56,904	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息および企業債取扱諸費	23,896		
	(2) 繰出金	600,000		
	(3) 雑支出	1,042,090	1,665,986	△ 1,609,082
	経常利益			2,232,872
	当年度純利益			2,232,872

当年度未処分利益剰余金

2,232,872

令和2年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		486,617
ロ 建 物	6,153,316	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,317,580</u>	4,835,736
ハ 構 築 物	388,620	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 60,762</u>	327,858
ニ 機 械 お よ び 装 置	518,647	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 175,740</u>	342,907
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	809	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 547</u>	262
ヘ 船 舶	3,830	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,771</u>	2,059
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	276,046	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 78,221</u>	<u>197,825</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 6,193,264

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,203,469

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,203,469

固 定 資 産 合 計 7,396,733

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,944,660

(2) 未 収 金

338,300

流 動 資 産 合 計

5,282,960

資 産 合 計

12,679,693

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企 業 債

1,763,869

企 業 債 合 計

1,763,869

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

28,450

引 当 金 合 計

28,450

固 定 負 債 合 計

1,792,319

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企 業 債

612,549

企 業 債 合 計

612,549

(2) 未 払 金

699,850

(3) 引 当 金

イ 賞 与 等 引 当 金

12,246

引 当 金 合 計

12,246

(4) 預 り 金

95,000

流 動 負 債 合 計

1,419,645

5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	296,251	
	収	益	化	累	計	<u>△ 53,589</u>	<u>242,662</u>
	繰	延	収	益	合		<u>242,662</u>
	負	債		合	計		3,454,626
資 本 の 部							
6	資		本		金		4,086,444
7	剰		余		金		
(1)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	1,408,520	
	ロ	建	設	改	良	474,117	
	ハ	当	年	度	未	3,255,986	
	利	益	剰	余	金	<u>3,255,986</u>	
	利	益	剰	余	金		<u>5,138,623</u>
	剰	余	金	合	計		<u>5,138,623</u>
	資	本	合	計			<u>9,225,067</u>
	負	債	資	本	合		<u>12,679,693</u>

注 記

(令 和 3 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 97,611千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和2年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和3年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 琵琶湖流域下水道事業収益	1 営業収益		20,696,300		
		1 維持管理負担金	8,490,585		
		2 他会計補助金	89,695		
		3 受託事業収益	133,850		
		4 その他営業収益	384		
	2 営業外収益			11,981,786	
		1 受取利息および配当金		10	
		2 受託工事収益		5,500	
		3 他会計補助金		2,316,287	
		4 長期前受金戻入		9,614,926	
		5 雑収益		45,063	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業費用	1 営 業 費 用		20,657,800	
		1 管渠費・ポンプ場費・処理場費	7,663,505	
		2 受託事業費	133,850	
		3 総 係 費	284,783	
		4 減 価 償 却 費	11,769,448	
		5 資 産 減 耗 費	25,035	
		2 営 業 外 費 用		781,179
	1 支払利息および企業債取扱諸費	664,205		
	2 受託工事費	5,500		
	3 消費税および地方消費税	111,474		

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10,773,500	
	1 企 業 債		3,058,100	
		1 企 業 債	3,058,100	
	2 出 資 金		781,296	
		1 県 出 資 金	781,296	
	3 補 助 金		5,084,918	
		1 国 補 助 金	5,069,804	
		2 他 会 計 補 助 金	15,114	
	4 負 担 金		1,849,186	
		1 建 設 負 担 金	1,849,186	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			14,287,700	
	1 建 設 改 良 費		9,149,860	
		1 建 設 事 業 費	8,763,876	
		2 建 設 総 務 費	342,521	
		3 固 定 資 産 購 入 費	43,463	
	2 企 業 債 償 還 金		3,935,163	
		1 企 業 債 償 還 金	3,935,163	
	3 返 還 金		1,202,677	
		1 返 還 金	1,202,677	

令和3年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		6,535
減価償却費		11,769,448
資産減耗費		25,035
引当金の増減額		14,773
長期前受金戻入額	△	9,614,926
受取利息および配当金	△	10
支払利息および企業債取扱諸費		664,056
未収金の増減額		5,866
未払金の増減額		57,965
長期預り金の増減額	△	118,180
その他流動負債の増減額	△	1,084,497
小計		1,726,065
利息および配当金の受取額		10
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	664,056
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,062,019
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	8,073,654
無形固定資産の取得による支出	△	2,300
国補助金による収入		4,608,912
一般会計からの繰入金による収入		13,740
市町からの建設負担金による収入		1,621,558

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,831,744
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,058,100
一般会計からの出資金による収入		781,296
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>3,935,163</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	95,767
資 金 増 加 額	△	865,492
資 金 期 首 残 高		<u>5,010,089</u>
資 金 期 末 残 高		4,144,597

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (6) 35	千円 6,312	千円 104,571	千円 92,841	千円 203,724	千円 37,458	千円 241,182
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 30	3,221	124,255	97,674	225,150	46,246	271,396
	合 計	—	(9) 65	9,533	228,826	190,515	428,874	83,704	512,578
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(7) 35	6,312	134,057	120,916	261,285	50,977	312,262
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 30	3,222	91,027	72,294	166,543	34,403	200,946
	合 計	—	(10) 65	9,534	225,084	193,210	427,828	85,380	513,208
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△) 1 —	—	△ 29,486	△ 28,075	△ 57,561	△ 13,519	△ 71,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	△ 1	33,228	25,380	58,607	11,843	70,450
	合 計	—	(△) 1 —	△ 1	3,742	△ 2,695	1,046	△ 1,676	△ 630
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 6,882	千円 14,539	千円 3,792	千円 61,510	千円 41,607	千円 10,549	千円 648	千円 54
	前 年 度	7,738	17,983	4,092	62,131	41,556	11,137	—	54
	比 較	△ 856	△ 3,444	△ 300	△ 621	51	△ 588	648	—

	区 分	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
	本年度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 14,952	千円 2,550
	前年度	26,305	—	—	6,950	14,159	1,105
	比較	—	153	24	—	793	1,445

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (2) 35	千円 104,571	千円 91,497	千円 196,068	千円 36,153	千円 232,221
	資本勘定支弁職員	—	(1) 30	124,255	96,989	221,244	45,582	266,826
	合 計	—	(3) 65	228,826	188,486	417,312	81,735	499,047
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(3) 35	134,057	120,000	254,057	49,738	303,795
	資本勘定支弁職員	—	(1) 30	91,027	71,829	162,856	33,772	196,628
	合 計	—	(4) 65	225,084	191,829	416,913	83,510	500,423
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△) 1 —	△ 29,486	△ 28,503	△ 57,989	△ 13,585	△ 71,574
	資本勘定支弁職員	—	(-) 1 —	33,228	25,160	58,388	11,810	70,198
	合 計	—	(△) 1 —	3,742	△ 3,343	399	△ 1,775	△ 1,376

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	
	本年度	千円 6,882	千円 14,539	千円 3,792	千円 59,481	千円 41,607	千円 10,549	千円 648	千円 54	
	前年度	7,738	17,983	4,092	60,750	41,556	11,137	—	54	
	比較	△ 856	△ 3,444	△ 300	△ 1,269	51	△ 588	648	—	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当			
	本年度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 14,952	千円 2,550			
	前年度	26,305	—	—	6,950	14,159	1,105			
	比較	—	153	24	—	793	1,445			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (4) —	千円 6,312	千円 1,344	千円 7,656	千円 1,305	千円 8,961
	資本勘定支弁職員	—	(2) —	3,221	685	3,906	664	4,570
	合 計	—	(6) —	9,533	2,029	11,562	1,969	13,531
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(4) —	6,312	916	7,228	1,239	8,467
	資本勘定支弁職員	—	(2) —	3,222	465	3,687	631	4,318
	合 計	—	(6) —	9,534	1,381	10,915	1,870	12,785

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 —	千円 428	千円 428	千円 66	千円 494
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	△ 1	220	219	33	252
	合 計	—	(—) —	△ 1	648	647	99	746

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	千円 2,029
	前 年 度	1,381
	比 較	648

- 注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	千円 3,742	昇給に伴う増加分	千円 2,858																
		その他の増減分	884	職 員 構 成 の 異 動 等 884千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>62^人</td> <td>3^人</td> <td>65^人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>62</td> <td>3</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	その他	計	本 年 度	62 ^人	3 ^人	65 ^人	前 年 度	62	3	65	比 較	—
区 分	現に在職する職員	その他	計																
本 年 度	62 ^人	3 ^人	65 ^人																
前 年 度	62	3	65																
比 較	—	—	—																
手 当	△ 2,695	制度改正に伴う増減分	△ 1,077		制度改正の状況 前年度 期末手当 改定実施時期 令和2年12月1日 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和3年4月1日 一般会計と同じ														
		その他の増減分	△ 1,618																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分	行政職	
令和2年12月1日現在	平均給料月額	319,598
	平均給与月額	404,742
	平均年齢	43.6
令和元年12月1日現在	平均給料月額	310,796
	平均給与月額	403,951
	平均年齢	42.6

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	157,092	157,092
大 学 卒	191,370	191,370

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和2年 12月 1日現在	8 級	—	—
	7 級	3	5.2
	6 級	10	17.3
	5 級	5	8.6
	4 級	8	13.8
	3 級	(3) 18	31.0
	2 級	9	15.5
	1 級	5	8.6
	計	(3) 58	100.0
令和元年 12月 1日現在	8 級	—	—
	7 級	3	5.3
	6 級	9	15.8
	5 級	5	8.8
	4 級	(1) 8	14.0
	3 級	(3) 16	28.1
	2 級	8	14.0
	1 級	8	14.0
	計	(4) 57	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 (高度) 主任技師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	45	
	号給数別内訳	2号給	3
		4号給	32
		6号給	10
		8号給	—
	比 率 (B)/(A)	69.2	
前 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	46	
	号給数別内訳	2号給	7
		4号給	30
		6号給	8
		8号給	1
	比 率 (B)/(A)	70.8	

(5) 特殊勤務手当

(令和2年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		1.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額		500
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	深夜緊急業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	深夜緊急業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水 処理設備工事〕	840,000	-	-	令和4年度から 令和5年度まで	840,000	140,000	560,000	140,000
流域下水道建設事業 〔湖南中部守山栗東雨水幹 線函渠工事〕	350,000	-	-	令和4年度	350,000	87,500	175,000	87,500
流域下水道建設事業 〔湖南中部瀬田幹線圧送管 工事〕	220,000	-	-	令和4年度	220,000	55,000	110,000	55,000
流域下水道建設事業 〔湖南中部中部第一幹線人 孔防食工事〕	30,000	-	-	令和4年度	30,000	7,500	15,000	7,500
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター沈砂池 ・導水渠設備他改築更新 工事〕	913,000	-	-	令和4年度から 令和5年度まで	913,000	230,500	452,000	230,500

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター水処理 施設他耐震診断業務〕	70,000	—	—	令和4年度	70,000	17,500	35,000	17,500
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター汚泥 処理設備工事〕	201,000	—	—	令和4年度	201,000	33,500	134,000	33,500
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター揚水 ポンプ増設工事〕	400,000	—	—	令和4年度	400,000	200,000	—	200,000
流域下水道建設事業 〔東北部木之本西幹線西阿 閉1工区他管渠工事〕	276,000	—	—	令和4年度	276,000	69,000	138,000	69,000
流域下水道建設事業 〔東北部彦根南第二幹線本 庄工区管渠工事〕	196,000	—	—	令和4年度	196,000	49,000	98,000	49,000
流域下水道建設事業 〔近江中継ポンプ場他耐震 対策工事〕	77,000	—	—	令和4年度	77,000	19,200	38,500	19,300
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター水処理 施設増設詳細設計業務〕	30,000	—	—	令和4年度	30,000	7,500	15,000	7,500

流域下水道建設事業 〔高島浄化センターコンポ スト化施設整備工事〕	1,380,000	—	—	令和4年度	1,380,000	230,000	920,000	230,000
流域下水道建設事業 〔高島処理区高島北幹線中 庄新保工区管渠工事〕	100,000	—	—	令和4年度	100,000	25,000	50,000	25,000
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター水 処理設備工事〕	2,866,000	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	2,437,000	409,500	1,618,000	409,500
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター水処 理設備工事〕	2,790,000	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	2,430,000	405,000	1,620,000	405,000
公営企業会計税務相談支援業務	240	—	—	令和4年度	240	—	—	240
琵琶湖流域下水道高島処理区第4期経営 計画策定業務	9,793	—	—	令和4年度	9,793	—	—	9,793
琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務 および処分業務 (湖南中部浄化センター)	104,500	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	104,500	—	—	104,500
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務およ びリサイクル処分等業務 (湖南中部浄化センター)	74,360	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	74,360	—	—	74,360

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
琵琶湖流域下水道汚泥燃料化施設整備事業		平成25年度から 令和2年度まで	2,490,400	令和3年度から 令和17年度まで	3,703,667	—	—	3,703,667
	令和3年度	266,123						
	令和2年度	286,250						
	令和元年度	357,346						
	平成27年度	470,265						
平成24年度	9,000,000							
放流水履行確認および放流先水質底質調査業務	4,172	—	—	令和4年度	4,172	—	—	4,172
湖西浄化センター等植栽管理業務	28,503	—	—	令和4年度	28,503	—	—	28,503
琵琶湖流域下水道東北部処理区焼却灰処分産業廃棄物収集運搬業務	45,238	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	45,238	—	—	45,238
高島浄化センターコンポスト化施設維持管理業務	1,280,000	—	—	令和3年度から 令和24年度まで	1,280,000	—	—	1,280,000
琵琶湖流域下水道高島処理区しさを収集運搬処分業務	2,000	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	2,000	—	—	2,000

琵琶湖流域下水道汚泥焼却設備維持管理業務	2,827,369	令和2年度	—	令和3年度から 令和5年度まで	2,255,000	—	—	2,255,000
琵琶湖流域下水道汚泥焼却溶融設備維持管理業務 (東北部浄化センター)	878,000	令和2年度	—	令和3年度から 令和5年度まで	841,550	—	—	841,550
琵琶湖流域下水道汚水汚泥処理維持管理業務	7,441,109	令和2年度	2,092,171	令和3年度から 令和4年度まで	4,216,330	—	—	4,216,330
琵琶湖流域下水道湖西処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	2,165,449	令和2年度	602,792	令和3年度から 令和4年度まで	1,245,209	—	—	1,245,209
琵琶湖流域下水道東北部処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	3,433,299	令和2年度	1,097,418	令和3年度から 令和4年度まで	2,257,583	—	—	2,257,583
琵琶湖流域下水道高島処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	1,497,113	令和2年度	390,442	令和3年度から 令和4年度まで	791,274	—	—	791,274
琵琶湖流域下水道中継ポンプ場および幹線管渠維持管理業務	856,340	令和2年度	268,218	令和3年度から 令和4年度まで	545,783	—	—	545,783

令和3年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		19,490,341	
ロ 建 物	22,731,029		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,569,639</u>	20,161,390	
ハ 構 築 物	206,593,232		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,521,753</u>	186,071,479	
ニ 機 械 お よ び 装 置	52,706,382		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,780,599</u>	38,925,783	
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	15,316		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,907</u>	11,409	
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	167,931		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,831</u>	121,100	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>8,312,430</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			273,093,932
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		5,418	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>10,325</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>15,743</u>
固 定 資 産 合 計			273,109,675
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,144,597

(2) 未収金		<u>1,999,892</u>	
流動資産合計			<u>6,144,489</u>
資産合計			<u>279,254,164</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>44,733,248</u>		
企業債合計		44,733,248	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>35,363</u>		
引当金合計		35,363	
(3) 長期預り金		<u>893,445</u>	
固定負債合計			45,662,056
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>3,716,612</u>		
企業債合計		3,716,612	
(2) 未払金		4,621,894	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	33,696		
ロ 法定福利費引当金	<u>6,462</u>		
引当金合計		40,158	
(4) その他流動負債		<u>121,324</u>	
流動負債合計			8,499,988
5 繰延収益			

(1) 長期前受金	236,775,819		
収益化累計額	<u>△ 31,043,783</u>	<u>205,732,036</u>	
繰延収益合計			<u>205,732,036</u>
負債合計			259,894,080
資 本 の 部			
6 資本金			2,737,988
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国補助金	11,291,355		
ロ 他会計補助金	1,050,978		
ハ 建設負担金	3,713,106		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,245	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>561,851</u>		
利益剰余金合計		<u>561,851</u>	
剰余金合計			<u>16,622,096</u>
資本合計			<u>19,360,084</u>
負債資本合計			<u><u>279,254,164</u></u>

注 記

(令和4年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる366,770千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和3年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和4年度以降の元金償還額 48,449,860 千円

令和4年度以降の一般会計の負担見込額 24,919,378 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として2,276千円を支給するため、退職給付引当金1,092千円を取り崩す。

令和2年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	7,774,216		
(2) 他会計補助金	95,272		
(3) 受託事業収益	100,632		
(4) その他営業収益	401	7,970,521	
2 営業費用			
(1) 管渠費・ポンプ場費・処理場費	6,612,881		
(2) 受託事業費	100,845		
(3) 総係費	375,563		
(4) 減価償却費	12,397,709		
(5) 資産減耗費	633,120	20,120,118	
営業損失			12,149,597
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	10		
(2) 他会計補助金	2,100,808		
(3) 長期前受金戻入	10,813,580		
(4) 雑収益	40,667	12,955,065	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	745,116		
(2) 雑支出	56,652	801,768	12,153,297
経常利益			3,700
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	7,288		

(2) その他特別利益	<u>1,791</u>	9,079	
6 特別損失			
(1) 返還金	<u>7,475</u>	<u>7,475</u>	<u>1,604</u>
当年度純利益			<u>5,304</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,304</u></u>

令和2年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産		
	(1)	有	形	固	定	資
		イ	土			地
						19,490,341
		ロ	建			物
					22,458,726	
			減	価	償	却
					累	計
					額	△ 1,699,235
		ハ	構			築
					201,945,418	
			減	価	償	却
					累	計
					額	△ 13,727,875
		ニ	機	械	お	よ
					び	装
					置	50,098,439
			減	価	償	却
					累	計
					額	△ 9,698,791
		ホ	車	両	お	よ
					び	運
					搬	具
					11,786	
			減	価	償	却
					累	計
					額	△ 1,911
		ヘ	工	具	器	具
					お	よ
					び	備
					品	134,882
			減	価	償	却
					累	計
					額	△ 30,693
		ト	建	設	仮	勘
					定	7,561,947
			有	形	固	定
					資	産
					合	計
						276,543,034
		(2)	無	形	固	定
			イ	地		上
						権
						3,478
			ロ	ソ	フ	ト
					ウ	ェ
					ア	15,189
			無	形	固	定
					資	産
					合	計
						18,667
			固	定	資	産
					合	計
						276,561,701
		2	流	動	資	産
		(1)	現	金	預	金
						5,010,089

(2) 未	収	金		<u>1,946,239</u>	
流動	資産	合計			<u>6,956,328</u>
資産	合計				<u>283,518,029</u>
負債の部					
3	固定	負債			
(1)	企業	負債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための	負債	<u>45,391,760</u>		
	企業	負債			
	企業	負債			45,391,760
(2)	引当	金			
イ	退職給付	引当金	<u>22,687</u>		
	引当	金			22,687
(3)	長期	預り			
	固定	負債		<u>1,011,625</u>	
	固定	負債			46,426,072
4	流動	負債			
(1)	企業	負債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための	負債	<u>3,935,163</u>		
	企業	負債			
	企業	負債			3,935,163
(2)	未	払			4,297,426
(3)	引当	金			
イ	賞与	引当金	31,967		
ロ	法定福利費	引当金	<u>6,094</u>		
	引当	金			38,061
(4)	その他	流動			
	流動	負債		<u>1,205,821</u>	
	流動	負債			9,476,471
5	繰延	収益			

(1) 長期前受金	230,472,090		
収益化累計額	<u>△ 21,428,857</u>	<u>209,043,233</u>	
繰延収益合計			<u>209,043,233</u>
負債合計			264,945,776
資 本 の 部			
6 資本金			1,956,692
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国補助金	11,291,355		
ロ 他会計補助金	1,050,978		
ハ 建設負担金	3,713,106		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,245	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>555,316</u>		
利益剰余金合計		<u>555,316</u>	
剰余金合計			<u>16,615,561</u>
資本合計			<u>18,572,253</u>
負債資本合計			<u><u>283,518,029</u></u>

注 記

(令 和 3 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 356,646千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和2年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和3年度以降の元金償還額 49,326,923 千円

令和3年度以降の一般会計の負担見込額 23,627,596 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 5,167千円を支給するため、退職給付引当金 2,589千円を取り崩す。

令和3年度滋賀県病院事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		25,523,500		
		1 入 院 収 益	13,326,274		
		2 外 来 収 益	5,898,676		
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,180,445		
	2 医 業 外 収 益			4,844,705	
		1 受 取 利 息 配 当 金		1,346	
		2 補 助 金		1,442,607	
		3 負 担 金 交 付 金		2,309,710	
		4 長 期 前 受 金 戻 入		176,150	
		5 資 本 費 繰 入 収 益		809,531	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益		105,361	
	3 附 帯 事 業 収 益			273,400	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 外 来 収 益	25,780	
		2 負 担 金 交 付 金	55,784	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	423	
		4 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	191,413	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			2,570,000	
	1 医 業 費 用		24,656,138	
		1 給 与 費	12,281,692	
		2 材 料 費	6,025,690	
		3 経 費	4,291,610	
		4 減 価 償 却 費	1,850,882	
		5 資 産 減 耗 費	63,160	
		6 研 究 研 修 費	143,104	
		2 医 業 外 費 用		770,462
	1 支払利息および企業債取扱諸費		224,443	
	2 長期前払消費税償却		165,173	
	3 消費税および地方消費税		39,186	
	4 雑 損 失		341,660	
	3 附 帯 事 業 費 用		273,400	
		1 給 与 費	251,699	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	1,599	
		3 経 費	18,918	
		4 減 価 償 却 費	381	
		5 研 究 研 修 費	803	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,592,100	
	1 企 業 債		1,555,300	
		1 企 業 債	1,555,300	
	2 負 担 金		36,800	
		1 負 担 金	36,800	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,726,300	
	1 建 設 改 良 費		1,681,728	
		1 建 物 費	654,065	
		2 総 係 費	43,447	
		3 建 設 利 息	26,811	
		4 有 形 固 定 資 産 購 入 費	957,405	
	2 企 業 債 償 還 金		2,044,572	
		1 企 業 債 償 還 金	2,044,572	

令和3年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	153,854
減価償却費		1,851,263
資産減耗費		63,160
資本費繰入収益	△	809,531
長期前払消費税償却		165,173
引当金の増減額		207,719
長期前受金戻入額	△	176,573
受取利息および受取配当金	△	1,346
支払利息		224,443
未収金の増減額	△	436,064
未払金の増減額		310,853
消費税等資本的収支調整額		2,234
小計		1,247,477
利息および配当金の受取額		1,346
利息の支払額	△	224,443
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,024,380
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,629,954
一般会計からの繰入金による収入		36,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,593,154

3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
一般会計からの繰入金による収入					809,531
リース債務の返済による支出	△				51,774
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入					1,555,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△				<u>2,044,572</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー					268,485
資 金 増 加 額	△				300,289
資 金 期 首 残 高					<u>3,004,726</u>
資 金 期 末 残 高					2,704,437

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計		
		特別職	一般職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (398) 1,205	千円 5,294,231	千円 5,248,166	千円 10,542,397	千円 1,986,877	千円 12,529,274		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	5	21,441	13,434	34,875	7,435	42,310		
	合 計	1	(398) 1,210	5,315,672	5,261,600	10,577,272	1,994,312	12,571,584		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(400) 1,198	5,254,157	5,153,435	10,407,592	1,961,643	12,369,235		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	5	22,306	14,373	36,679	8,531	45,210		
	合 計	1	(400) 1,203	5,276,463	5,167,808	10,444,271	1,970,174	12,414,445		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△ 2) 7	40,074	94,731	134,805	25,234	160,039		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	△ 865	△ 939	△ 1,804	△ 1,096	△ 2,900		
	合 計	—	(△ 2) 7	39,209	93,792	133,001	24,138	157,139		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 93,698	千円 427,716	千円 90,690	千円 1,296,817	千円 822,673	千円 487,970	千円 142,119	千円 268,187
		前 年 度	98,581	429,335	86,952	1,306,037	819,680	476,220	143,401	219,376
		比 較	△ 4,883	△ 1,619	3,738	△ 9,220	2,993	11,750	△ 1,282	48,811

区 分	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 784,209	千円 146,625	千円 75,478	千円 26,361	千円 100	千円 15,012	千円 522,885	千円 61,060
前年度	782,195	129,867	75,648	26,327	100	16,927	496,237	60,925
比較	2,014	16,758	△ 170	34	—	△ 1,915	26,648	135

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	人 (6) 1,165	千円 4,455,370	千円 4,795,668	千円 9,251,038	千円 1,785,008	千円 11,036,046
	資本勘定支弁職員	—	5	21,441	13,434	34,875	7,435	42,310
	合 計	1	(6) 1,170	4,476,811	4,809,102	9,285,913	1,792,443	11,078,356
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(5) 1,158	4,422,460	4,741,040	9,163,500	1,768,970	10,932,470
	資本勘定支弁職員	—	5	22,306	14,373	36,679	8,531	45,210
	合 計	1	(5) 1,163	4,444,766	4,755,413	9,200,179	1,777,501	10,977,680
比 較	損益勘定支弁職員	—	(1) 7	32,910	54,628	87,538	16,038	103,576
	資本勘定支弁職員	—	—	△ 865	△ 939	△ 1,804	△ 1,096	△ 2,900
	合 計	—	(1) 7	32,045	53,689	85,734	14,942	100,676

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整 手 当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	千円 93,698	千円 362,408	千円 90,690	千円 1,109,793	千円 822,673	千円 459,534	千円 110,263	千円 259,919
	前年度	98,581	357,817	86,952	1,128,789	819,680	454,512	110,596	219,261
	比 較	△ 4,883	4,591	3,738	△ 18,996	2,993	5,022	△ 333	40,658
	区 分	時間外勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
	本年度	千円 713,704	千円 93,641	千円 75,478	千円 26,361	千円 100	千円 15,012	千円 514,768	千円 61,060
	前年度	713,704	93,522	75,648	26,327	100	16,927	492,072	60,925
	比 較	—	119	△ 170	34	—	△ 1,915	22,696	135

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員について記載したものである。
2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (392) 40	千円 838,861	千円 452,498	千円 1,291,359	千円 201,869	千円 1,493,228
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(392) 40	838,861	452,498	1,291,359	201,869	1,493,228
前 年 度	損益勘定支弁職員	(395) 40	831,697	412,395	1,244,092	192,673	1,436,765
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(395) 40	831,697	412,395	1,244,092	192,673	1,436,765

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計			
			給 料	手 当	計					
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(△ 3) —	千円 7,164	千円 40,103	千円 47,267	千円 9,196	千円 56,463			
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(—) —	—	—	—	—	—			
	合 計	(△ 3) —	7,164	40,103	47,267	9,196	56,463			
手 当 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当
		本 年 度	千円 65,308	千円 187,024	千円 28,436	千円 31,856	千円 8,268	千円 70,505	千円 52,984	千円 8,117
		前 年 度	71,518	177,248	21,708	32,805	115	68,491	36,345	4,165
		比 較	△ 6,210	9,776	6,728	△ 949	8,153	2,014	16,639	3,952

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	
令和2年12月1日現在	平均給料月額	324,196	408,728	485,755	326,910	303,257	323,155
	平均給与月額	429,222	592,476	1,170,442	422,558	406,273	393,468
	平均年齢	42.6	50.9	47.5	43.1	38.6	41.6
令和元年12月1日現在	平均給料月額	320,016	408,480	486,519	321,473	295,899	321,108
	平均給与月額	437,143	589,245	1,203,921	431,329	407,829	412,293
	平均年齢	42.5	50.5	47.6	42.9	38.1	41.4

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	一般会計の制度					
							行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
高校卒	157,092	157,903		158,613	179,200	166,625	157,092	157,903		158,613	179,200	166,625
大学卒	191,370	208,408	259,500	197,455	218,245	197,252	191,370	208,408	259,500	197,455	218,245	197,252

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		福 祉 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
令和2年 12月 1日 現在	9 級	1	0.9										
	8 級	2	1.8										
	7 級	4	3.5					1	0.6				
	6 級	7	6.2					15	9.1	15	2.3		
	5 級	12	10.6					59	36.0	74	11.6		
	4 級	24	21.2	1	25.0	44	33.3	(1) 20	12.2	(4) 181	28.2	2	14.3
	3 級	(1) 39	34.5	3	75.0	56	42.4	47	28.7	205	32.0	6	42.9
	2 級	15	13.3	—	—	19	14.4	22	13.4	166	25.9	5	35.7
	1 級	9	8.0	—	—	13	9.9	—	—	—	—	1	7.1
	計	(1) 113	100.0	4	100.0	132	100.0	(1) 164	100.0	(4) 641	100.0	14	100.0
令和元年 12月 1日 現在	9 級	1	0.9										
	8 級	2	1.8										
	7 級	4	3.7					1	0.6				
	6 級	6	5.5					14	8.6	17	2.6		
	5 級	10	9.3					55	34.0	69	10.4		
	4 級	23	21.3	2	40.0	46	36.2	(3) 19	11.7	(1) 189	28.5	2	16.7
	3 級	(1) 42	38.9	3	60.0	46	36.2	58	35.8	207	31.3	5	41.7
	2 級	10	9.3	—	—	26	20.5	15	9.3	180	27.2	4	33.3
	1 級	10	9.3	—	—	9	7.1	—	—	—	—	1	8.3
	計	(1) 108	100.0	5	100.0	127	100.0	(3) 162	100.0	(1) 662	100.0	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職 (1)	総 院 長 病 院 長 副 院 長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 部 医 長 副 医 長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,096	108	5	139	169	662	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	919	96	3	109	124	574	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	29	3	—	4	4	18	—
		4 号 給	702	76	2	95	93	427	9
		6 号 給	153	14	1	10	20	104	4
		8 号 給	35	3	—	—	7	25	—
	比 率 (B)/(A)		83.9	88.9	60.0	78.4	73.4	86.7	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)	1,089	107	5	138	168	659	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	933	93	3	104	122	600	11	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	34	3	—	4	3	24	—
		4 号 給	699	70	3	89	91	438	8
		6 号 給	169	17	—	11	21	117	3
		8 号 給	31	3	—	—	7	21	—
	比 率 (B)/(A)		85.7	86.9	60.0	75.4	72.6	91.0	91.7

(5) 特殊勤務手当

(令和2年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給料総額に対する比率	3.9	0.5	0.7	1.8	0.8	6.6	3.2
支給対象職員の比率	66.2	7.3	100.0	55.1	43.8	84.7	42.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額	29,432	31,015	4,380	38,845	7,385	31,266	29,383
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	夜間看護等手当、業務管理手当、新型コロナウイルス感染症防疫等作業手当					
	多くの職員に支給されている手当	夜間看護等手当、放射線取扱手当、業務管理手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当							(単位 月)
区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考	
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
(8) その他の手当							
区 分	一般会計の制度との異同		差異の内容				
扶養手当	同じ						
地域手当	同じ						
住居手当	同じ						
通勤手当	同じ						
<p>注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。</p> <p>2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。</p> <p>3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。</p> <p>4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。</p> <p>5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。</p>							

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院病院整備事業 (検体検査機器設置)	273,149	令和2年度	52,800	令和3年度から 令和6年度まで	198,005	-	-	198,005
総合病院運営管理事業 (施設総合管理業務)	974,184	令和2年度	319,000	令和3年度から 令和4年度まで	638,000	-	-	638,000
総合病院運営管理事業 (診療材料調達業務)	2,400,000	-	-	令和4年度	2,400,000	-	-	2,400,000
総合病院運営管理事業 (臨床検査業務)	116,362	-	-	令和4年度	116,362	-	-	116,362
総合病院運営管理事業 (医 事 業 務)	588,150	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	588,150	-	-	588,150
総合病院運営管理事業 (物 品 管 理 業 務)	159,192	-	-	令和4年度から 令和6年度まで	159,192	-	-	159,192
総合病院運営管理事業 (手術室・中央滅菌室消毒滅菌業務)	245,919	-	-	令和4年度から 令和6年度まで	245,919	-	-	245,919
総合病院運営管理事業 (清 掃 業 務)	440,403	-	-	令和3年度から 令和5年度まで	440,403	-	-	440,403

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院運営管理事業 (患者給食業務)	788,091	令和2年度	236,445	令和3年度から 令和4年度まで	551,646	-	-	551,646
総合病院運営管理事業 (病棟寝具賃借)	48,702	令和2年度	11,291	令和3年度から 令和4年度まで	23,231	-	-	23,231
総合病院運営管理事業 〔遠隔操作型内視鏡下手術システム保 守点検業務〕	20,845	-	-	令和4年度	20,845	-	-	20,845
総合病院運営管理事業 (病院情報システム再構築支援業務)	3,850	-	-	令和4年度	3,850	-	-	3,850
小児保健医療センター運営管理事業 (臨床検査業務)	14,400	-	-	令和4年度	14,400	-	-	14,400
小児保健医療センター運営管理事業 (医 事 業 務)	227,914	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	227,914	-	-	227,914
小児保健医療センター運営管理事業 (病院情報システム再構築支援業務)	3,850	-	-	令和4年度	3,850	-	-	3,850
精神医療センター運営管理事業 (医 事 業 務)	92,082	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	92,082	-	-	92,082
精神医療センター運営管理事業 (清 掃 業 務)	45,801	-	-	令和3年度から 令和5年度まで	45,801	-	-	45,801

精神医療センター運営管理事業 (患者給食業務)	241,683	令和2年度	62,630	令和3年度から 令和4年度まで	179,053	—	—	179,053
精神医療センター運営管理事業 (病棟寝具・被服賃借)	46,632	—	—	令和3年度から 令和6年度まで	46,632	—	—	46,632
精神医療センター運営管理事業 〔診断書等作成支援システム再構築業務〕	1,705	—	—	令和3年度から 令和6年度まで	1,578	—	—	1,578
医薬品調達業務	3,400,000	—	—	令和4年度	3,400,000	—	—	3,400,000
未収金回収業務	1,764	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	1,764	—	—	1,764
院内保育所運営業務	183,399	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	183,399	—	—	183,399

令和3年度滋賀県病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,181,398

ロ 建 物 43,885,229

減 価 償 却 累 計 額 △ 25,150,038 18,735,191

ハ 構 築 物 1,327,614

減 価 償 却 累 計 額 △ 933,438 394,176

ニ 車 両 お よ び 運 搬 具 7,388

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,237 151

ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品 10,514,616

減 価 償 却 累 計 額 △ 6,914,094 3,600,522

ヘ リ ー ス 資 産 236,040

減 価 償 却 累 計 額 △ 70,638 165,402

ト 建 設 仮 勘 定 2,043,260

有 形 固 定 資 産 合 計 31,120,100

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 41

ロ 電 話 加 入 権 2,877

ハ その他無形固定資産 955

無 形 固 定 資 産 合 計 3,873

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,700

ロ 長期前払消費税	<u>1,106,827</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,112,527</u>	
固定資産合計			32,236,500
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,704,437	
(2) 未収金	2,996,859		
貸倒引当金	<u>△ 28,324</u>	2,968,535	
(3) 貯蔵品		<u>91,641</u>	
流動資産合計			<u>5,764,613</u>
資産合計			<u><u>38,001,113</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>22,249,600</u>		
企業債合計		22,249,600	
(2) リース債務		91,897	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,704,021</u>		
引当金合計		<u>4,704,021</u>	
固定負債合計			27,045,518
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,030,445</u>		
企業債合計		2,030,445	
(2) リース債務		52,084	
(3) 未払金		1,914,596	

(4) 前	受	金		45,040	
(5) 引	当	金			
イ 賞	与	引 当 金	664,096		
ロ 法 定 福 利 費	引 当 金		<u>120,570</u>		
	引 当 金	合 計		784,666	
(6) 預	り	金		<u>124,694</u>	
	流 動 負 債	合 計			4,951,525
5 繰	延	収 益			
(1) 長 期 前 受 金			4,829,260		
収 益 化 累 計 額			<u>△ 2,470,726</u>	2,358,534	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金				<u>22,719</u>	
繰 延 収 益	合 計				<u>2,381,253</u>
	負 債	合 計			34,378,296
資 本 の 部					
6 資	本	金			16,415,091
7 剰	余	金			
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 受 贈 財 産 評 価 額			6,114,178		
ロ 寄 附 金			<u>43,450</u>		
	資 本 剰 余 金	合 計		6,157,628	
(2) 欠 損 金					
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>18,949,902</u>		
	欠 損 金	合 計		<u>18,949,902</u>	
	剰 余 金	合 計			<u>△ 12,792,274</u>
	資 本	合 計			<u>3,622,817</u>
	負 債 資 本	合 計			<u>38,001,113</u>

注 記

(令 和 4 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる824,871千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和3年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和4年度以降の元金償還額	24,280,045千円
令和4年度以降の一般会計の負担見込額	13,504,547千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	25,396,309	2,139,550	3,149,906	1,550,735	32,236,500

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
流動資産	1,633,751	2,263,201	1,808,606	59,055	5,764,613
資産合計	27,030,060	4,402,751	4,958,512	1,609,790	38,001,113
固定負債	25,037,049	1,221,823	755,432	31,214	27,045,518
流動負債	4,172,738	541,077	209,869	27,841	4,951,525
繰延収益	1,344,308	41,809	995,136	—	2,381,253
負債合計	30,554,095	1,804,709	1,960,437	59,055	34,378,296
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 14,939,564	88,125	508,430	1,550,735	△ 12,792,274
資本合計	△ 3,524,035	2,598,042	2,998,075	1,550,735	3,622,817
負債資本合計	27,030,060	4,402,751	4,958,512	1,609,790	38,001,113

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 436,233千円を支給するため、退職給付引当金 299,863千円を取り崩す。

令和 2 年度 滋賀県 病院事業 予定 損益 計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	10,999,621	
(2)	外 来 収 益	4,740,196	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	1,186,816	16,926,633
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	12,174,826	
(2)	材 料 費	4,598,781	
(3)	経 費	3,721,876	
(4)	減 価 償 却 費	1,796,592	
(5)	資 産 減 耗 費	65,547	
(6)	研 究 研 修 費	135,072	22,492,694
	医 業 損 失		5,566,061
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 配 当 金	3,089	
(2)	補 助 金	2,241,573	
(3)	負 担 金 交 付 金	2,273,891	
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	173,574	
(5)	資 本 費 繰 入 収 益	780,647	
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	140,591	5,613,365
4	医 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	244,181	
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	162,319	
(3)	雑 損 失	868,585	1,275,085

5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 外 来 収 益	27,294		
(2) そ の 他 附 帯 事 業 収 益	<u>182,941</u>	210,235	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 給 与 費	187,534		
(2) 材 料 費	1,452		
(3) 経 費	17,267		
(4) 減 価 償 却 費	598		
(5) 研 究 研 修 費	<u>894</u>	<u>207,745</u>	<u>4,340,770</u>
経 常 損 失			<u>1,225,291</u>
当 年 度 純 損 失			1,225,291
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>17,597,551</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>18,822,842</u></u>

令和 2 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,181,398	
ロ 建 物	43,103,834		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,175,256</u>	18,928,578	
ハ 構 築 物	1,327,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 910,149</u>	417,465	
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	7,388		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,020</u>	368	
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	10,918,285		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,270,779</u>	3,647,506	
ヘ リ ー ス 資 産	472,443		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,319</u>	437,124	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,914,487</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			31,526,926
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		312	
ロ 電 話 加 入 権		2,877	
ハ その他無形固定資産		<u>1,430</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			4,619
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		5,700	

ロ 長期前払消費税	<u>1,138,939</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,144,639</u>	
固定資産合計			32,676,184
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,004,726	
(2) 未収金	2,560,795		
貸倒引当金	<u>△ 24,405</u>	2,536,390	
(3) 貯蔵品		91,641	
(4) 前払金		<u>245,440</u>	
流動資産合計			<u>5,878,197</u>
資産合計			<u><u>38,554,381</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>22,748,602</u>		
企業債合計		22,748,602	
(2) リース債務		203,446	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,508,270</u>		
引当金合計		<u>4,508,270</u>	
固定負債合計			27,460,318
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,020,715</u>		
企業債合計		2,020,715	
(2) リース債務		252,352	

(3) 未	払	金		1,603,743	
(4) 前	受	金		45,040	
(5) 引	当	金			
イ 賞	与	引 当 金	656,847		
ロ 法	定	福 利 費 引 当 金	<u>119,770</u>		
引 当	金	合 計		776,617	
(6) 預	り	金		<u>124,694</u>	
流 動	負 債	合 計			4,823,161
5 繰	延	収 益			
(1) 長	期	前 受 金	4,805,866		
収 益	化	累 計 額	<u>△ 2,294,153</u>	2,511,713	
(2) 建	設	仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>9,313</u>	
繰 延	収 益	合 計			<u>2,521,026</u>
負 債	合 計				34,804,505
資 本 の 部					
6 資	本	金			16,415,091
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰 余 金			
イ 受	贈	財 産 評 価 額	6,114,178		
ロ 寄	附	金	<u>43,450</u>		
資	本	剰 余 金 合 計		6,157,628	
(2) 欠	損	金			
イ 当	年 度	未 処 理 欠 損 金	<u>18,822,843</u>		
欠	損	金 合 計		<u>18,822,843</u>	
剰	余	金 合 計			<u>△ 12,665,215</u>
資	本	合 計			<u>3,749,876</u>

負債資本合計

38,554,381

注 記

(令 和 3 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 845,250千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和2年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和3年度以降の元金償還額	24,769,317千円
令和3年度以降の一般会計の負担見込額	13,899,904千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	13,629,901	2,053,313	1,155,915	87,504	16,926,633

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
医 業 費 用	17,328,673	3,026,671	2,049,635	87,715	22,492,694
医 業 損 失	3,698,772	973,358	893,720	211	5,566,061
医 業 外 収 益	4,388,475	529,969	692,739	2,182	5,613,365
医 業 外 費 用	1,055,200	154,640	63,246	1,999	1,275,085
附 帯 事 業 収 益	—	210,235	—	—	210,235
附 帯 事 業 費 用	—	207,773	—	△ 28	207,745
経 常 損 失	365,497	595,567	264,227	—	1,225,291
当 年 度 純 損 失	365,497	595,567	264,227	—	1,225,291
前 年 度 繰 越 欠 損 金	17,639,438	△ 295,078	253,191	—	17,597,551
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,004,935	300,489	517,418	—	18,822,842

(※) 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
固 定 資 産	25,588,502	2,243,745	3,293,202	1,550,735	32,676,184

流動資産	1,566,300	2,444,378	1,813,612	53,907	5,878,197
資産合計	27,154,802	4,688,123	5,106,814	1,604,642	38,554,381
固定負債	25,391,665	1,302,742	739,707	26,204	27,460,318
流動負債	3,982,524	488,561	324,373	27,703	4,823,161
繰延収益	1,419,704	43,893	1,057,429	—	2,521,026
負債合計	30,793,893	1,835,196	2,121,509	53,907	34,804,505
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 15,054,620	343,010	495,660	1,550,735	△ 12,665,215
資本合計	△ 3,639,091	2,852,927	2,985,305	1,550,735	3,749,876
負債資本合計	27,154,802	4,688,123	5,106,814	1,604,642	38,554,381

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 330,328千円を支給するため、退職給付引当金 201,012千円を取り崩す。

令和 3 年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			1,158,500	
	1 営業収益		1,016,900	
		1 給水収益	1,016,900	
	2 営業外収益		141,600	
		1 受取利息および配当金	2,081	
		2 他会計負担金	803	
		3 長期前受金戻入	110,386	
		4 消費税および地方消費税還付金	27,475	
	5 雑収益	855		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			1,038,800	
	1 営業費用		999,225	
		1 総 係 費	128,515	
		2 業 務 費	330,198	
		3 減 価 償 却 費	532,438	
		4 資 産 減 耗 費	8,074	
	2 営業外費用		39,575	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	2,273	
		2 消費税および地方消費税	20,431	
		3 雑 支 出	16,871	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			186,800	
	1 補 助 金		137,400	
		1 国 補 助 金	137,400	
	2 諸 収 入		49,400	
		1 工 事 負 担 金	49,400	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,453,800	
	1 建 設 改 良 費		933,001	
		1 総 係 費	15,108	
		2 構 築 物 費	917,893	
	2 企 業 債 償 還 金		20,370	
		1 企 業 債 償 還 金	20,370	
	3 固 定 資 産 購 入 費		429	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	429	
	4 投 資		500,000	
		1 有 価 証 券 購 入 費	500,000	

令和3年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		53,372
減価償却費		532,438
資産減耗費		8,074
雑支出(控除対象外消費税等)		16,726
退職給付引当金の増減額	△	4,805
賞与等引当金の増減額	△	765
特別修繕引当金の増減額	△	680
修繕引当金の増減額	△	19,836
長期前受金戻入額	△	110,386
消費税等資本的収支調整額		66,311
受取利息および受取配当金	△	2,081
支払利息		2,273
未収金の増減額		1,000
未払金の増減額		140,310
たな卸資産の増減額	△	899
小計		681,052
利息および配当金の受取額		2,081
利息の支払額	△	2,273
業務活動によるキャッシュ・フロー		680,860
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

有形固定資産の取得による支出	△	933,190
無形固定資産の取得による支出	△	240
有価証券の取得による支出	△	500,000
国庫補助金等による収入		<u>186,800</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,246,630
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>20,370</u>
資 金 減 少 額		586,140
資 金 期 首 残 高		<u>6,292,155</u>
資 金 期 末 残 高		5,706,015

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計		
		特別職	一般職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (3) 13	千円 51,597	千円 39,951	千円 91,548	千円 17,462	千円 109,010		
	資本勘定支弁職員	—	2	7,490	4,739	12,229	2,615	14,844		
	合 計	—	(3) 15	59,087	44,690	103,777	20,077	123,854		
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(3) 13	54,179	45,245	99,424	18,542	117,966		
	資本勘定支弁職員	—	2	7,898	5,160	13,058	2,787	15,845		
	合 計	—	(3) 15	62,077	50,405	112,482	21,329	133,811		
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	△ 2,582	△ 5,294	△ 7,876	△ 1,080	△	8,956	
	資本勘定支弁職員	—	—	△ 408	△ 421	△ 829	△ 172	△	1,001	
	合 計	—	(—) —	△ 2,990	△ 5,715	△ 8,705	△ 1,252	△	9,957	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手 当
		本 年 度	千円 1,577	千円 3,653	千円 557	千円 13,818	千円 8,926	千円 2,519	千円 74	千円 4,819
		前 年 度	1,715	3,915	503	15,086	10,016	2,768	74	4,819
		比 較	△ 138	△ 262	54	△ 1,268	△ 1,090	△ 249	—	—

	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
	本年度	千円 6	千円 220	千円 32	千円 1,679	千円 5,893	千円 917
	前年度	6	220	32	1,685	8,692	874
	比較	—	—	—	△ 6	△ 2,799	43

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 13	千円 47,635	千円 38,655	千円 86,290	千円 16,629	千円 102,919
	資本勘定支弁職員	—	2	7,490	4,739	12,229	2,615	14,844
	合 計	—	15	55,125	43,394	98,519	19,244	117,763
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	13	50,229	44,094	94,323	17,734	112,057
	資本勘定支弁職員	—	2	7,898	5,160	13,058	2,787	15,845
	合 計	—	15	58,127	49,254	107,381	20,521	127,902
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	△ 2,594	△ 5,439	△ 8,033	△ 1,105	△ 9,138
	資本勘定支弁職員	—	—	△ 408	△ 421	△ 829	△ 172	△ 1,001
	合 計	—	—	△ 3,002	△ 5,860	△ 8,862	△ 1,277	△ 10,139

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,577	千円 3,415	千円 557	千円 12,982	千円 8,926	千円 2,297	千円 74	千円 4,819
	前 年 度	1,715	3,619	503	14,527	10,016	2,472	74	4,819
	比 較	△ 138	△ 204	54	△ 1,545	△ 1,090	△ 175	—	—
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 6	千円 220	千円 32	千円 1,679	千円 5,893	千円 917		
	前 年 度	6	220	32	1,685	8,692	874		
	比 較	—	—	—	△ 6	△ 2,799	43		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) —	千円 3,962	千円 1,296	千円 5,258	千円 833	千円 6,091
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	3,962	1,296	5,258	833	6,091
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) —	3,950	1,151	5,101	808	5,909
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	3,950	1,151	5,101	808	5,909

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 12	千円 145	千円 157	千円 25	千円 182
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	12	145	157	25	182

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 238	千円 836	千円 222
	前 年 度	296	559	296
	比 較	△ 58	277	△ 74

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	△ 千円 2,990	昇給に伴う増加分	千円 683																
		その他の増減分	△ 3,673	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 3,673千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>15人</td> <td>—人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	15人	—人	15人	前 年 度	15	—	15	比 較	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	15人	—人	15人																
前 年 度	15	—	15																
比 較	—	—	—																
手 当	△ 5,715	制度改正に伴う増減分	△ 286	—	制度改正の状況 前年度 期末手当 改定実施時期 令和2年12月1日 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和3年4月1日 一般会計に準じて改定														
		その他の増減分	△ 5,429																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分	行政職	
令和2年12月1日現在	平均給料月額	319,572
	平均給与月額	394,231
	平均年齢	45.7
令和元年12月1日現在	平均給料月額	322,358
	平均給与月額	406,839
	平均年齢	45.6

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	157,092	157,092
大 学 卒	191,370	191,370

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和2年 12月1日現在	7 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	5 級	2	13.3
	4 級	3	20.0
	3 級	5	33.3
	2 級	2	13.3
	1 級	1	6.7
	計	15	100.0
令和元年 12月1日現在	7 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	5 級	3	20.0
	4 級	3	20.0
	3 級	4	26.6
	2 級	2	13.3
	1 級	1	6.7
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 (高度) 主任技師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	9	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	7
		6号給	2
		8号給	—
	比 率 (B)/(A)	60.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	9	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	6
		6号給	2
		8号給	—
	比 率 (B)/(A)	60.0	

(5) 特殊勤務手当

(令和2年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		22.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,121
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員(短時間勤務職員および休職職員等を除く。)について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の()書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
彦根工業用水道改良事業 〔高宮加圧ポンプ場受変電設備等更 新工事〕	125,520	—	—	令和4年度	125,520	—	25,600	99,920
南部工業用水道改良事業 〔湖南団地ライン大池2工区管路更 新工事〕	407,000	—	—	令和4年度	407,000	—	67,500	339,500
南部工業用水道改良事業 (吉川浄水場薬品注入設備改良工事)	336,875	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	186,955	—	38,200	148,755
南部工業用水道改良事業 (吉川浄水場既設施設改良工事)	32,000	—	—	令和4年度	32,000	—	—	32,000
南部工業用水道改良事業 〔湖南団地ライン管路更新工事現場〕 技術業務	6,000	—	—	令和4年度	6,000	—	—	6,000
管 路 点 検 業 務	9,744	—	—	令和4年度	9,744	—	—	9,744
水 道 施 設 点 検 業 務	3,999	—	—	令和4年度	3,999	—	—	3,999
浄 水 場 運 転 管 理 業 務	67,778	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	58,672	—	—	58,672

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	3,065	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	2,992	—	—	2,992
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	2,736	—	—	令和4年度	2,736	—	—	2,736
水道用薬品調達業務	7,293	—	—	令和4年度	7,293	—	—	7,293

令和 3 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		473,289
ロ 建 物	1,306,138	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 649,293</u>	656,845
ハ 構 築 物	13,633,121	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,892,618</u>	3,740,503
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,778,385	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,411,365</u>	1,367,020
ホ 車 両 運 搬 具	4,448	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,962</u>	1,486
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	30,087	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,074</u>	6,013
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,564,795</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		7,809,951

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		101,614
ロ 地 上 権		314
ハ 施 設 利 用 権		<u>55</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		101,983

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		500,000
---------------	--	---------

ロ 出	資	金	2,000		
ハ 預	託	金	<u>26</u>		
投資	その他の資産	合計		<u>502,026</u>	
固定	資産	合計			8,413,960
2 流	動	資産			
(1) 現	金	預	金	5,706,015	
(2) 未		収	金	91,000	
(3) 貯		蔵	品	<u>9,329</u>	
流動	資産	合計			<u>5,806,344</u>
資	産	合計			<u><u>14,220,304</u></u>
負債の部					
3 固	定	負債			
(1) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>111,699</u>		
企	業	債			
企業	債	合計		111,699	
(2) 引	当	金			
イ	退職給付	引当	金	61,027	
ロ	特別修繕	引当	金	72,064	
ハ	修繕	引当	金	<u>294,557</u>	
引	当	金	合計	<u>427,648</u>	
固定	負債	合計			539,347
4 流	動	負債			
(1) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>20,663</u>		
企	業	債			
企業	債	合計		20,663	

(2) 未	払	金			379,107	
(3) 引	当	金				
イ	賞与等引当	金		7,656		
ロ	特別修繕引当	金		42,923		
ハ	修繕引当	金		<u>34,832</u>		
	引当金合	計			85,411	
(4) そ	の他流動負	債			<u>500</u>	
	流動負債合	計				485,681
5 繰	延	収	益			
(1) 長	期前受	金				
イ	国庫補助	金	1,503,907			
	収益化累	計額	<u>△ 624,935</u>	878,972		
ロ	工事負担	金	893,200			
	収益化累	計額	<u>△ 214,478</u>	678,722		
ハ	受贈財産評	価額	80,939			
	収益化累	計額	<u>△ 2,620</u>	<u>78,319</u>		
	長期前受	金合			<u>1,636,013</u>	
	繰延収	益合				<u>1,636,013</u>
	負債合	計				2,661,041
資 本 の 部						
6 資	本	金				8,966,173
7 剰	余	金				
(1) 資	本剰	余	金			
イ	国庫補助	金		152,027		
ロ	工事負担	金		105,310		
ハ	受贈財産評	価額		<u>33</u>		

資本剰余金合計		257,370	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	27,680		
ロ 建設改良積立金	1,930,457		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>377,583</u>		
利益剰余金合計		<u>2,335,720</u>	
剰余金合計			<u>2,593,090</u>
資本金合計			<u>11,559,263</u>
負債資本合計			<u><u>14,220,304</u></u>

注 記

(令和4年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる367,652千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和3年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,676,594	6,737,366	8,413,960
流 動 資 産	819,146	4,987,198	5,806,344
資 産 合 計	2,495,740	11,724,564	14,220,304
固 定 負 債	132,965	406,382	539,347
流 動 負 債	157,036	328,645	485,681
繰 延 収 益	334,582	1,301,431	1,636,013
負 債 合 計	624,583	2,036,458	2,661,041
資 本 金	1,251,835	7,714,338	8,966,173
剰 余 金	619,322	1,973,768	2,593,090
資 本 合 計	1,871,157	9,688,106	11,559,263
負 債 資 本 合 計	2,495,740	11,724,564	14,220,304

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,052千円
1年超	1,840千円
計	2,892千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として10,698千円を支給するため、退職給付引当金10,107千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、菩提寺加圧ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金4,024千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、菩提寺加圧ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金19,836千円を取り崩す。

令和 2 年度 滋賀県 工業用水道事業 予定損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益												
	(1)	給	水	収	益	925,261										
						925,261										
2	営	業	費	用												
	(1)	総	係	費		136,812										
	(2)	業	務	費		322,642										
	(3)	減	価	償	却	費	539,218									
	(4)	資	産	減	耗	費	25,047									
						<u>1,023,719</u>										
		営	業	損	失	98,458										
3	営	業	外	収	益											
	(1)	受	取	利	息	お	よ	び	配	当	金	3,654				
	(2)	他	会	計	負	担	金	736								
	(3)	長	期	前	受	金	戻	入	106,264							
	(4)	雑	収	益			769									
							<u>111,423</u>									
4	営	業	外	費	用											
	(1)	支	払	利	息	お	よ	び	企	業	債	取	扱	諸	費	2,561
	(2)	雑	支	出			336									
							<u>2,897</u>									
		経	常	利	益		<u>10,068</u>									
		当	年	度	純	利	益	10,068								
		そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	<u>20,081</u>
		当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u><u>30,149</u></u>			

令和 2 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		473,289
ロ 建 物	1,306,138	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 621,290</u>	684,848
ハ 構 築 物	13,511,942	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,728,649</u>	3,783,293
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,505,417	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,215,489</u>	1,289,928
ホ 車 両 運 搬 具	4,448	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,472</u>	1,976
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	31,639	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,622</u>	7,017
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,253,901</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		7,494,252
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		106,791
ロ 地 上 権		1,091
ハ 施 設 利 用 権		<u>55</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		107,937
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		2,000

ロ 預 託 金	<u>26</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,026</u>	
固定資産合計			7,604,215
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,292,155	
(2) 未収金		92,000	
(3) 貯蔵品		<u>8,430</u>	
流動資産合計			<u>6,392,585</u>
資産合計			<u>13,996,800</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>132,362</u>		
企業債合計		132,362	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,832		
ロ 特別修繕引当金	111,643		
ハ 修繕引当金	<u>329,389</u>		
引当金合計		<u>506,864</u>	
固定負債合計			639,226
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>20,370</u>		
企業債合計		20,370	
(2) 未払金		238,797	

(3) 引	当	金			
イ 賞 与 等 引 当 金				8,421	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金				4,024	
ハ 修 繕 引 当 金				<u>19,836</u>	
引 当 金 合 計					32,281
(4) そ の 他 流 動 負 債					<u>500</u>
流 動 負 債 合 計					291,948
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金					
イ 国 庫 補 助 金		1,390,695			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>571,486</u>		819,209	
ロ 工 事 負 担 金		849,734			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>189,363</u>		660,371	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		80,939			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>784</u>		<u>80,155</u>	
長 期 前 受 金 合 計					<u>1,559,735</u>
繰 延 収 益 合 計					<u>1,559,735</u>
負 債 合 計					2,490,909
資 本 の 部					
6 資 本 金					8,946,092
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 国 庫 補 助 金				152,027	
ロ 工 事 負 担 金				105,310	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額				<u>33</u>	
資 本 剰 余 金 合 計					257,370

(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	27,680		
ロ 建設改良積立金	2,244,600		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>30,149</u>		
利益剰余金合計		<u>2,302,429</u>	
剰余金合計			<u>2,559,799</u>
資本合計			<u>11,505,891</u>
負債資本合計			<u>13,996,800</u>

注 記

(令和3年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる399,705千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和2年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営 業 収 益	144,761	780,500	925,261
営 業 費 用	172,612	851,107	1,023,719
営 業 損 失	27,851	70,607	98,458

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営業外収益	14,946	96,477	111,423
営業外費用	188	2,709	2,897
経常利益	△ 13,093	23,161	10,068
当年度純利益	△ 13,093	23,161	10,068
その他未処分利益剰余金変動額	—	20,081	20,081
当年度未処分利益剰余金	△ 13,093	43,242	30,149

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固定資産	1,316,193	6,288,022	7,604,215
流動資産	1,069,393	5,323,192	6,392,585
資産合計	2,385,586	11,611,214	13,996,800
固定負債	139,519	499,707	639,226
流動負債	81,524	210,424	291,948
繰延収益	271,587	1,288,148	1,559,735
負債合計	492,630	1,998,279	2,490,909

資 本 金	1,251,835	7,694,257	8,946,092
剰 余 金	641,121	1,918,678	2,559,799
資 本 合 計	1,892,956	9,612,935	11,505,891
負 債 資 本 合 計	2,385,586	11,611,214	13,996,800

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,091千円
1年超	2,892千円
計	3,983千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として37,374千円を支給するため、退職給付引当金33,797千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、朝国共同施設送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金9,126千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、朝国共同施設送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金25,963千円を取り崩す。

令和3年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益			5,334,200	
	1 営業収益		4,528,877	
		1 給水収益	4,528,877	
	2 営業外収益		805,323	
		1 受取利息および配当金	2,134	
		2 他会計負担金	2,541	
		3 長期前受金戻入	246,406	
		4 受託工事収益	78,026	
		5 消費税および地方消費税還付金	472,941	
	6 雑収益	3,275		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,238,900	
	1 営 業 費 用		4,046,104	
		1 総 係 費	396,075	
		2 業 務 費	1,451,550	
		3 減 価 償 却 費	2,165,479	
		4 資 産 減 耗 費	33,000	
	2 営 業 外 費 用		192,796	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	114,309	
		2 受 託 工 事 費	78,026	
		3 雑 支 出	461	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3,618,500	
	1 企 業 債		3,317,000	
		1 企 業 債	3,317,000	
	2 補 助 金		70,200	
		1 国 補 助 金	70,200	
	3 出 資 金		231,300	
1 県 出 資 金		231,300		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			8,981,000	
	1 建 設 改 良 費		8,374,820	
		1 総 係 費	144,009	
		2 構 築 物 費	8,230,811	
	2 企 業 債 償 還 金		579,955	
		1 企 業 債 償 還 金	579,955	
	3 固 定 資 産 購 入 費		26,225	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	26,225	

令和3年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		344,880
減価償却費		2,165,479
資産減耗費		33,000
雑支出(控除対象外消費税等)		375
退職給付引当金の増減額	△	11,301
賞与等引当金の増減額	△	2,420
特別修繕引当金の増減額		30,399
修繕引当金の増減額	△	15,944
長期前受金戻入額	△	246,406
消費税等資本的収支調整額		750,385
受取利息および受取配当金	△	2,134
支払利息		114,309
未収金の増減額	△	393,674
未払金の増減額		991,090
たな卸資産の増減額	△	1,064
小計		3,756,974
利息および配当金の受取額		2,134
利息の支払額	△	114,309
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,644,799
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

有形固定資産の取得による支出	△	8,390,936
無形固定資産の取得による支出	△	10,109
国庫補助金等による収入		<u>70,200</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,330,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,317,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	579,955
一般会計からの繰入金による収入		<u>231,300</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,968,345
資 金 減 少 額		1,717,701
資 金 期 首 残 高		<u>11,398,951</u>
資 金 期 末 残 高		9,681,250

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
		特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	人 (9) 38	千円 163,390	千円 126,498	千円 289,888	千円 55,297	千円 345,185	
	資本勘定支弁職員	—	(1) 17	67,408	42,639	110,047	23,533	133,580	
	合 計	1	(10) 55	230,798	169,137	399,935	78,830	478,765	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(9) 38	171,565	143,270	314,835	58,716	373,551	
	資本勘定支弁職員	—	(1) 17	71,078	46,427	117,505	25,097	142,602	
	合 計	1	(10) 55	242,643	189,697	432,340	83,813	516,153	
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	△ 8,175	△ 16,772	△ 24,947	△ 3,419	△ 28,366	
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	△ 3,670	△ 3,788	△ 7,458	△ 1,564	△ 9,022	
	合 計	—	(—) —	△ 11,845	△ 20,560	△ 32,405	△ 4,983	△ 37,388	
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手 当
	本 年 度	千円 6,245	千円 14,273	千円 2,203	千円 54,048	千円 35,337	千円 9,799	千円 291	千円 19,075
	前 年 度	6,791	15,265	1,993	59,284	39,657	10,726	291	19,075
	比 較	△ 546	△ 992	210	△ 5,236	△ 4,320	△ 927	—	—

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 20	千円 872	千円 100	千円 5,315	千円 18,656	千円 2,903
前年度	20	872	100	5,334	27,523	2,766
比較	—	—	—	△ 19	△ 8,867	137

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(1) 38	千円 150,846	千円 122,390	千円 273,236	千円 52,659	千円 325,895
	資本勘定支弁職員	—	(1) 17	67,408	42,639	110,047	23,533	133,580
	合 計	1	(2) 55	218,254	165,029	383,283	76,192	459,475
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 38	159,059	139,622	298,681	56,156	354,837
	資本勘定支弁職員	—	(1) 17	71,078	46,427	117,505	25,097	142,602
	合 計	1	(2) 55	230,137	186,049	416,186	81,253	497,439
比 較	損益勘定支弁職員	—	(-) —	△ 8,213	△ 17,232	△ 25,445	△ 3,497	△ 28,942
	資本勘定支弁職員	—	(-) —	△ 3,670	△ 3,788	△ 7,458	△ 1,564	△ 9,022
	合 計	—	(-) —	△ 11,883	△ 21,020	△ 32,903	△ 5,061	△ 37,964

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 6,245	千円 13,520	千円 2,203	千円 51,399	千円 35,337	千円 9,093	千円 291	千円 19,075
	前年度	6,791	14,326	1,993	57,514	39,657	9,787	291	19,075
	比較	△ 546	△ 806	210	△ 6,115	△ 4,320	△ 694	—	—
	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当		
	本年度	千円 20	千円 872	千円 100	千円 5,315	千円 18,656	千円 2,903		
	前年度	20	872	100	5,334	27,523	2,766		
	比較	—	—	—	△ 19	△ 8,867	137		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (8) —	千円 12,544	千円 4,108	千円 16,652	千円 2,638	千円 19,290
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(8) —	12,544	4,108	16,652	2,638	19,290
前年度	損益勘定支弁職員	—	(8) —	12,506	3,648	16,154	2,560	18,714
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(8) —	12,506	3,648	16,154	2,560	18,714

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 38	千円 460	千円 498	千円 78	千円 576
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	38	460	498	78	576

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 753	千円 2,649	千円 706
	前 年 度	939	1,770	939
	比 較	△ 186	879	△ 233

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	△ 11,845千円	昇給に伴う増加分	2,504千円																
		その他の増減分	△ 14,349	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 14,349千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>55人</td> <td>—人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>55</td> <td>—</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	その他	計	本 年 度	55人	—人	55人	前 年 度	55	—	55	比 較	—
区 分	現に在職する職員	その他	計																
本 年 度	55人	—人	55人																
前 年 度	55	—	55																
比 較	—	—	—																
手 当	△ 20,560	制度改正に伴う増減分	△ 1,049	—	制度改正の状況 前年度 期末手当 改定実施時期 令和2年12月1日 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和3年4月1日 一般会計に準じて改定														
		その他の増減分	△ 19,511																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
令和2年12月1日現在	平均給料月額	319,572
	平均給与月額	394,231
	平均年齢	45.7
令和元年12月1日現在	平均給料月額	322,358
	平均給与月額	406,839
	平均年齢	45.6

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	157,092	157,092
大 学 卒	191,370	191,370

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和2年 12月 1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	3	5.3
	5 級	10	17.9
	4 級	11	19.6
	3 級	(1) 18	32.2
	2 級	9	16.1
	1 級	3	5.3
	計	(1) 56	100.0
令和元年 12月 1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	3	5.4
	5 級	11	20.0
	4 級	14	25.5
	3 級	(2) 14	25.5
	2 級	7	12.7
	1 級	4	7.3
	計	(2) 55	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 (高度)	主 事 技 師 (高度)

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	55	
	昇給に係る職員数 (B)	36	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	25
		6号給	9
		8号給	1
	比 率 (B)/(A)	65.5	
前 年 度	職 員 数 (A)	55	
	昇給に係る職員数 (B)	37	
	号給数別内訳	2号給	3
		4号給	26
		6号給	8
		8号給	—
	比 率 (B)/(A)	67.3	

(5) 特殊勤務手当

(令和2年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		22.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,121
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の()書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水建設事業 (吉川浄水場耐震対策その1工事)	5,644,000	令和2年度	1,301,190	令和3年度から 令和4年度まで	3,876,840	2,134,000	—	1,742,840
水道用水建設事業 (吉川浄水場耐震対策その2工事)	3,686,000	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	3,367,312	1,224,000	—	2,143,312
水道用水建設事業 (吉川浄水場耐震対策その3工事)	544,887	—	—	令和4年度	544,887	198,000	—	346,887
水道用水建設事業 〔吉川浄水場耐震対策工事現場技術〕 業務	33,000	—	—	令和4年度	33,000	—	—	33,000
水道用水建設事業 〔吉川浄水場耐震対策建築設計監理〕 業務	10,500	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	10,014	—	—	10,014
水道用水改良事業 (栗東低区ライン設備更新工事)	180,000	—	—	令和4年度	180,000	—	—	180,000
水道用水改良事業 (吉川浄水場薬品注入設備改良工事)	885,548	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	704,016	320,000	—	384,016
水道用水改良事業 (吉川浄水場既施設改良工事)	358,600	—	—	令和4年度	358,600	130,000	—	228,600

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水改良事業 （吉川浄水場既施設耐震補強工事）	54,400	—	—	令和4年度	54,400	—	—	54,400
水道用水改良事業 〔蒲生日野ライン市子沖大森工区管〕 路更新工事	280,000	—	—	令和4年度	280,000	120,000	55,900	104,100
水道用水改良事業 〔八日市蒲生ライン上羽田工区等管〕 路更新工事	450,000	—	—	令和4年度	450,000	200,000	85,366	164,634
水道用水改良事業 （馬淵浄水場等浸水防止対策工事）	100,000	—	—	令和4年度	100,000	—	—	100,000
水道用水改良事業 〔水口送水本管和田川水管橋移設そ〕 の1工事	10,000	—	—	令和4年度	10,000	—	—	10,000
水道用水改良事業 （水口浄水場等浸水防止対策工事）	50,000	—	—	令和4年度	50,000	—	—	50,000
水道用水改良事業 〔日野ライン等管路更新工事現場技〕 術業務	14,000	—	—	令和4年度	14,000	—	—	14,000
水道用水改良事業 〔馬淵浄水場等既施設耐震補強設〕 計業務	41,000	—	—	令和4年度	41,000	—	—	41,000
水道用水改良事業 〔水口浄水場等既施設耐震補強設〕 計業務	107,000	—	—	令和4年度	107,000	—	—	107,000

管 路 点 検 業 務	21,299	-	-	令 和 4 年 度	21,299	-	-	21,299
水 道 施 設 点 検 業 務	14,424	-	-	令 和 4 年 度	14,424	-	-	14,424
浄 水 場 運 転 管 理 業 務	232,123	-	-	令 和 3 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	200,933	-	-	200,933
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	12,251	-	-	令 和 3 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	11,965	-	-	11,965
馬渕浄水場排水処理施設運転管理業務	9,592	-	-	令 和 4 年 度	9,592	-	-	9,592
馬渕浄水場活性炭注入設備運転管理業務	22,047	-	-	令 和 4 年 度	22,047	-	-	22,047
水口浄水場排水処理施設運転管理業務	10,097	-	-	令 和 4 年 度	10,097	-	-	10,097
吉川浄水場活性炭溶解業務	1,958	-	-	令 和 4 年 度	1,958	-	-	1,958
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	21,637	-	-	令 和 4 年 度	21,637	-	-	21,637
水 道 用 薬 品 調 達 業 務	175,449	-	-	令 和 4 年 度	175,449	-	-	175,449

令和 3 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,129,629
ロ 建 物	4,918,400	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,388,615</u>	2,529,785
ハ 構 築 物	56,393,845	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,454,792</u>	24,939,053
ニ 機 械 お よ び 装 置	27,927,866	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,143,266</u>	8,784,600
ホ 車 両 運 搬 具	26,186	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,657</u>	4,529
ヘ 船 舶	663	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 596</u>	67
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	381,787	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 280,015</u>	101,772
チ 建 設 仮 勘 定		<u>10,141,112</u>

48,630,547

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		407,870
ロ 地 上 権		13,799
ハ 施 設 利 用 権		<u>164</u>

421,833

無 形 固 定 資 産 合 計

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	14,200		
ロ 預 託 金	<u>72</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,272</u>	
固定資産合計			49,066,652
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,681,250	
(2) 未収金		916,941	
(3) 貯蔵品		<u>27,596</u>	
流動資産合計			<u>10,625,787</u>
資産合計			<u><u>59,692,439</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>9,502,517</u>		
企業債合計		9,502,517	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	175,489		
ロ 特別修繕引当金	297,673		
ハ 修繕引当金	<u>846,519</u>		
引当金合計		<u>1,319,681</u>	
固定負債合計			10,822,198
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>653,950</u>		

企 業 債 合 計			653,950	
(2) 未 払 金			2,819,087	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		24,244		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		97,348		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>67,166</u>		
引 当 金 合 計			188,758	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				3,662,295
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,842,996			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,738,153</u>	4,104,843		
ロ 他 会 計 補 助 金	28,902			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 11,728</u>	17,174		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 24,415</u>	53,320		
ニ 工 事 負 担 金	423,380			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 105,960</u>	317,420		
ホ 寄 附 金	155,885			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 127,030</u>	28,855		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 17,289</u>	<u>47,041</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,568,653</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,568,653</u>
負 債 合 計				19,053,146

資 本 の 部

6 資	本	金			34,050,015	
7 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
イ 国	庫	補	助	金	1,713,280	
ロ 工	事	負	担	金	2,019	
ハ 受	贈	財	産	評	価	額
					<u>2,043</u>	
	資	本	剰	余	金	合
						計
						1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金		
イ 建	設	改	良	積	立	金
					2,041,575	
ロ 当	年	度	未	処	分	利
					益	剰
					余	金
					<u>2,830,361</u>	
	利	益	剰	余	金	合
						計
						<u>4,871,936</u>
	剰	余	金	合	計	
						<u>6,589,278</u>
	資	本	合	計		
						<u>40,639,293</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u>59,692,439</u>

注 記

(令 和 4 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる257,086千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和3年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	2,704千円
1年超	4,732千円
計	7,436千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として29,957千円を支給するため、退職給付引当金28,087千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金10,359千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金15,944千円を取り崩す。

令和2年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>4,335,217</u>	4,335,217	
2 営業費用			
(1) 総係費	422,502		
(2) 業務費	1,374,185		
(3) 減価償却費	2,160,764		
(4) 資産減耗費	<u>26,043</u>	<u>3,983,494</u>	
営業利益			351,723
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	6,949		
(2) 他会計負担金	2,330		
(3) 長期前受金戻入	251,531		
(4) 受託工事収益	21,021		
(5) 雑収益	<u>2,602</u>	284,433	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	124,701		
(2) 受託工事費	21,021		
(3) 雑支出	<u>23,378</u>	<u>169,100</u>	<u>115,333</u>
経常利益			<u>467,056</u>
当年度純利益			467,056
その他未処分利益剰余金変動額			<u>699,623</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,166,679</u></u>

令和 2 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,129,629
ロ 建 物	4,918,400	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,273,108</u>	2,645,292
ハ 構 築 物	56,334,393	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,313,359</u>	26,021,034
ニ 機 械 お よ び 装 置	26,689,078	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,867,364</u>	7,821,714
ホ 車 両 運 搬 具	26,186	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,390</u>	5,796
ヘ 船 舶	663	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 447</u>	216
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	383,182	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 275,998</u>	107,184
チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,435,477</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

43,166,342

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		428,647
ロ 地 上 権		5,421
ハ 施 設 利 用 権		<u>164</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

434,232

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金

14,200

ロ 預 託 金

72

投資その他の資産合計

14,272

固定資産合計

43,614,846

2 流動資産

(1) 現金預金

11,398,951

(2) 未収金

523,267

(3) 貯蔵品

26,532

流動資産合計

11,948,750

資産合計

55,563,596

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

6,839,467

企業債合計

6,839,467

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

186,790

ロ 特別修繕引当金

354,263

ハ 修繕引当金

913,685

引当金合計

1,454,738

固定負債合計

8,294,205

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

579,955

企 業 債 合 計			579,955	
(2) 未 払 金			1,827,997	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		26,664		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		10,359		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>15,944</u>		
引 当 金 合 計			52,967	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				2,461,419
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,871,595			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,619,333</u>	4,252,262		
ロ 他 会 計 補 助 金	28,902			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,262</u>	18,640		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 20,346</u>	57,389		
ニ 工 事 負 担 金	426,181			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 95,045</u>	331,136		
ホ 寄 附 金	155,885			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 119,351</u>	36,534		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,432</u>	<u>48,898</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,744,859</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,744,859</u>
負 債 合 計				15,500,483

資 本 の 部

6 資	本	金			33,119,092
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ	国	庫	補	助	金
					1,713,280
ロ	工	事	負	担	金
					2,019
ハ	受	贈	財	産	評
					価
					額
					<u>2,043</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	建	設	改	良	積
					立
					金
					4,060,000
ロ	当	年	度	未	処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>1,166,679</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>5,226,679</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>6,944,021</u>
	資	本	合	計	
					<u>40,063,113</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u>55,563,596</u>

注 記

(令和3年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる278,747千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和2年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	2,805千円
1年超	7,436千円
計	10,241千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として105,325千円を支給するため、退職給付引当金93,997千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場自家発電設備修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金14,819千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場自家発電設備修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金13,671千円を取り崩す。